

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成27年7月1日
至 平成27年12月31日

株式会社セラータムテクノロジー

(E05250)

第21期中（自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セラーテムテクノロジー

目 次

	頁
第21期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	6
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表等】	11
2 【中間財務諸表等】	28
第6 【提出会社の参考情報】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社セラータムテクノロジー

【英訳名】 Celartem Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 秀一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町3-1-2

【電話番号】 03(6820)0740

【事務連絡者氏名】 管理部 山田 豪紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町3-1-2

【電話番号】 03(6820)0740

【事務連絡者氏名】 管理部 山田 豪紀

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日
売上高 (千円)	4,507,615	3,830,895	4,245,374	7,293,525	7,380,556
経常利益 (千円)	514,396	258,630	506,248	713,914	617,147
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	417,911	276,843	452,486	563,300	627,500
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,004,543	1,771,297	△173,188	677,074	2,324,858
純資産額 (千円)	8,867,383	10,283,154	10,617,638	8,521,262	10,791,293
総資産額 (千円)	11,920,597	14,199,946	13,968,887	11,257,033	13,361,729
1株当たり純資産額 (円)	7,016.26	8,158.86	8,461.12	6,754.61	8,600.27
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	333.89	220.92	360.81	450.05	500.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.67	72.06	75.96	75.10	80.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,291	1,007,420	493,229	△33,356	△256,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,217	△64,446	△25,773	△41,208	△30,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,166	4,025	—	△97,249	3,807
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,687,427	4,957,761	4,042,788	3,353,322	3,698,453
従業員数 (名)	415	407	383	406	388

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第21期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期中、第19期、第20期中は、潜在株式が存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、第20期、第21期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日
売上高 (千円)	42,537	45,752	51,983	116,365	94,249
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	17,281	43,780	△11,233	19,232	24,088
中間(当期)純利益 (千円)	18,275	56,405	18,769	12,674	81,194
資本金 (千円)	2,583,514	2,586,644	2,586,644	2,583,514	2,586,644
発行済株式総数 (株)	1,251,640	1,254,085	1,254,085	1,251,640	1,254,085
純資産額 (千円)	3,462,166	3,484,312	3,482,331	3,438,208	3,463,561
総資産額 (千円)	3,478,569	3,491,014	3,488,860	3,455,114	3,477,845
1株当たり純資産額 (円)	2,701.82	2,742.06	2,776.79	2,697.35	2,761.82
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	14.60	45.01	14.97	10.13	64.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97.22	98.50	99.81	97.71	99.59
従業員数 (名)	3	2	2	2	2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期中、第19期、第20期中は、潜在株式が存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、第20期、第21期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業内容について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、画像自動編集・配信ソフト販売、マーケティング・サービスなどを行う目的で、100%出資子会社「株式会社エクステンシス」を日本国内に設立し営業を開始いたしております。その他の主要な関係会社については、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、画像自動編集・配信ソフト販売、マーケティング・サービスなどを行う目的で、100%出資子会社「株式会社エクステンシス」（資本金54百万円、東京都中央区、代表取締役藤本秀一）を設立いたしました。同社は当社と経営指導契約の締結を行い、役員1名の兼任があります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
北米	98
欧州	12
中国	267
日本	4
全社（共通）	2
合計	383

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社ヘッド・クォーター部門に所属するものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	2
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、中国での経済成長の減速懸念や、世界各地の政情不安など不確定要素がみられ、当社グループにとって予断を許さない経済環境が続きました。このような中、当社グループは米国子会社と中国子会社の2大プロフィットセンターによる継続した営業黒字を堅持しております。

北米および欧州においては、100%連結子会社であるセラーテム・インクを中心に、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、地理情報システムの苦戦が続くなか、フォント管理製品の売上が堅調となり、前年同期と比べやや増収増益となりました。中国においては、100%連結子会社である北京誠信能環科技有限公司において、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業、スマートグリッド・電力インフラ建設関連事業に注力しております。当中間連結会計期間においては、中国での人件費や原材料費などの増加傾向が続いたものの、大型プロジェクト工事の進捗による売上計上が堅調であり、前年同期と比べ増収増益となりました。

営業外の損益項目においては、為替差損などが発生したものの、貸倒引当金戻入益の計上などがあり、営業利益の増加と相まって、中間純利益は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が4,245百万円（対前年同期比10.8%増）、営業利益が519百万円（対前年同期比225.0%増）、経常利益が506百万円（対前年同期比95.7%増）、及び当期純利益が452百万円（対前年同期比63.4%増）、となりました。

当社の株価の参考指標となる1株当たり純資産は、円高により為替換算調整勘定が減少したことなどから、8,461円12銭となりました。これは、前連結会計年度末の8,600円27銭より1.6%減少したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

平成27年8月、日本において100%子会社である株式会社エクステンシスを設立し、画像自動編集・配信ソフト販売事業およびマーケティング事業を開始いたしました。これにより当中間連結会計期間より「日本」セグメントが追加されております。当中間連結会計期間の売上高は18百万円、営業損失は1百万円となりました。

2 北米

100%連結子会社であるセラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、世界30以上の国と地域にソフトウェアの販売を行っております。

当中間連結会計期間において、売上高は1,236百万円（前年同期比14.6%増）となりました。営業利益は153百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

3 欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパがイギリスのノースハンプトンを拠点として、フランス、ドイツ他欧州市場全体にフォント管理分野を中心に、セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。

当中間連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて83百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業損失は2百万円（前年同期6百万円の損失）となりました。

4 中国

100%連結子会社である北京誠信能環科技有限公司が中心となり中国北京市を拠点として、中国市場にスマートグリッド・電力インフラ建設関連事業、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。

当中間連結会計期間において売上高は2,990百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益は380百万円（前年同期比481.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び預金同等物は、4,042百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、493百万円（前年同期1,007百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益526百万円、前受金の増加682百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25百万円（前年同期64百万円）となりました。主な要因は、事業譲受による支出9百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得・使用した資金はありません（前年同期4百万円の獲得）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループは「日本」「北米」「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、取締役会における重要な意思決定を行っております。

当社グループは、ITソフトウェア関連、省エネ環境関連等の製品・サービスを提供しております。これらの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その内容は必ずしも一様ではない場合も多いため、製品・サービスのセグメントごとに生産規模、受注規模、販売規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、322百万円であります。

北米セグメントにおいて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業について、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。当セグメントに係る研究開発費は、215百万円であります。

中国セグメントである北京誠信において、ITソフトウェアを基礎とした省エネ環境関連事業への研究開発活動に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は、106百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し、13,472百万円となりました。これは現金及び預金が344百万円、棚卸資産が254百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.8%減少し、496百万円となりました。これは差入保証金が7百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、13,968百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、30.9%増加し、3,285百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が318百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.3%増加し、66百万円となりました。これは長期未払金が5百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し、10,617百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が626百万円減少したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,965,000
計	4,965,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,254,085	1,254,085	非上場	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	1,254,085	1,254,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年12月31日	—	1,254,085	—	2,586,644	—	17,306

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
True Honour Group Limited (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	PORTCULLIS TRUSTNET CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区大手町1-2-3)	558,700	44.55
池田 修	東京都荒川区	71,400	5.69
NEW LIGHT GROUP LIMITED	2ND FLOOR, ABBOTT BUILDING ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	56,710	4.52
永井 詳二	東京都港区	38,000	3.03
藤本 秀一	東京都渋谷区	36,800	2.93
宮永 浩明	東京都港区	32,400	2.58
西村 竜	兵庫県芦屋市	30,000	2.39
細羽 強	広島県福山市	22,221	1.77
蔡 毅	愛知県名古屋市中区	20,097	1.60
秋元 利規	東京都小平市	20,000	1.59
計	—	886,328	70.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,254,085	1,254,085	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,254,085	—	—
総株主の議決権	—	1,254,085	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)及び中間会計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東京第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,710,701	4,054,842
受取手形及び売掛金	3,314,419	3,361,031
たな卸資産	※1 5,153,461	※1 5,408,036
前渡金	560,110	599,262
前払費用	72,210	36,751
その他	62,220	※2 48,051
貸倒引当金	△38,007	△35,326
流動資産合計	12,835,115	13,472,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,078	162,798
減価償却累計額	△142,410	△137,198
建物及び構築物（純額）	31,668	25,599
工具、器具及び備品	555,258	526,194
減価償却累計額	△467,254	△453,770
工具、器具及び備品（純額）	88,004	72,424
建設仮勘定	22,415	20,902
有形固定資産合計	142,088	118,926
無形固定資産		
特許権	52,974	47,965
ソフトウェア	103,642	85,539
のれん	—	27,222
無形固定資産合計	156,616	160,727
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	0
長期前払費用	2,426	647
差入保証金	162,280	154,561
供託金	14,944	13,884
繰延税金資産	48,257	47,492
貸倒引当金	△20,000	—
投資その他の資産合計	227,908	216,586
固定資産合計	526,614	496,240
資産合計	13,361,729	13,968,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,478	703,853
未払金及び未払費用	261,581	284,834
前受金	852,220	1,446,349
前受収益	800,730	745,753
未払法人税等	40,922	51,355
その他	169,099	※2 53,078
流動負債合計	2,510,031	3,285,225
固定負債		
長期未払金	60,404	66,024
固定負債合計	60,404	66,024
負債合計	2,570,436	3,351,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,586,644	2,586,644
資本剰余金	17,306	17,306
利益剰余金	5,084,708	5,537,194
株主資本合計	7,688,659	8,141,145
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,096,806	2,469,818
その他の包括利益累計額合計	3,096,806	2,469,818
非支配株主持分	5,827	6,674
純資産合計	10,791,293	10,617,638
負債純資産合計	13,361,729	13,968,887

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,830,895	4,245,374
売上原価	2,174,228	2,033,644
売上総利益	1,656,666	2,211,730
販売費及び一般管理費	※1 1,496,687	※1 1,691,731
営業利益	159,979	519,998
営業外収益		
受取利息	15,679	4,941
為替差益	51,959	—
補助金収入	23,200	—
業務受託手数料	6,635	4,766
その他	1,191	590
営業外収益合計	98,666	10,298
営業外費用		
支払利息	14	—
為替差損	—	24,049
営業外費用合計	14	24,049
経常利益	258,630	506,248
特別利益		
新株予約権戻入益	14,536	—
貸倒引当金戻入額	—	20,000
特別利益合計	14,536	20,000
特別損失		
固定資産除却損	※2 553	—
特別損失合計	553	—
税金等調整前中間純利益	272,613	526,248
法人税、住民税及び事業税	19,679	72,448
法人税等還付税額	△23,901	—
法人税等合計	△4,221	72,448
中間純利益	276,835	453,799
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△8	1,312
親会社株主に帰属する中間純利益	276,843	452,486

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
中間純利益	276,835	453,799
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,494,461	△626,988
その他の包括利益合計	1,494,461	△626,988
中間包括利益	1,771,297	△173,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,771,305	△174,501
非支配株主に係る中間包括利益	△8	1,312

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,583,514	14,176	4,457,207	7,054,898	1,399,437	1,399,437	62,102	4,824	8,521,262
当中間期変動額									
新株の発行	3,130	3,130		6,260					6,260
親会社株主に帰属 する中間純利益			276,843	276,843					276,843
株主資本以外の項目 の当中間期変動 額(純額)					1,494,461	1,494,461	△16,562	887	1,478,787
当中間期変動額合計	3,130	3,130	276,843	283,104	1,494,461	1,494,461	△16,562	887	1,761,891
当中間期末残高	2,586,644	17,306	4,734,051	7,338,002	2,893,899	2,893,899	45,540	5,711	10,283,154

当中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,586,644	17,306	5,084,708	7,688,659	3,096,806	3,096,806	5,827	10,791,293
当中間期変動額								
新株の発行								
親会社株主に帰属す る中間純利益			452,486	452,486				452,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動 額(純額)					△626,988	△626,988	846	△626,141
当中間期変動額合計	—	—	452,486	452,486	△626,988	△626,988	846	△173,654
当中間期末残高	2,586,644	17,306	5,537,194	8,141,145	2,469,818	2,469,818	6,674	10,617,638

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	272,613	526,248
減価償却費	36,494	38,979
新株予約権戻入益	△14,536	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△20,033
のれん償却額	-	1,944
固定資産除却損	553	-
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	-
受取利息	△15,679	△4,941
支払利息	14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	451,380	△277,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,321,966	△646,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,082	358,615
前渡金の増減額 (△は増加)	936,172	△82,187
前受金の増減額 (△は減少)	811,703	682,052
未払金の増減額 (△は減少)	10,184	36,589
その他	△287,866	△66,209
小計	1,021,150	546,999
利息の受取額	14,004	4,941
利息の支払額	△14	-
法人税等の支払額	△27,719	△58,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,420	493,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,694	△7,090
無形固定資産の取得による支出	△12,070	△6,279
差入保証金の回収による収入	-	9,626
差入保証金の差入による支出	△12,680	△12,862
事業譲受による支出	-	△9,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,446	△25,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△209	-
株式の発行による収入	4,234	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	657,439	△123,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,604,439	344,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,322	3,698,453
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,957,761	※1 4,042,788

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Celartem, Inc.

Celartem Europe Ltd.

北京誠信能環科技有限公司

株式会社エクステンシスは、新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 5～18年

工具、器具及び備品………… 4～15年

②無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア

(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年12月31日)
仕掛品	5,065,554	5,356,007
原材料	87,906	52,028

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

当社は平成26年2月、株主および元株主の2名から、有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴

訟（請求額合計45,621千円）を提起され、現在係争中であります。

（中間連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	25,806千円	28,206千円
給与手当	383,754	637,393
旅費交通費	37,196	74,521
支払報酬	50,454	73,227
研究開発費	389,814	322,073

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	553千円	－千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,640	2,445	—	1,254,085

（注）発行済株式の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	45,540	
合計			—	—	—	45,540	

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,254,085	—	—	1,254,085

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	4,969,814千円	4,054,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,053 "	△12,054 "
現金及び現金同等物	4,957,761千円	4,042,788千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ヘッド・クォーター部門における複合機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年12月31日)
1年以内	55,870千円	50,906千円
1年超	226,690 "	251,393 "
合計	282,560千円	302,299千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,710,701	3,710,701	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,314,419 △38,007		
	3,276,411	3,276,411	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債 貸倒引当金(*1)	20,000 △20,000		
	—	—	—
資産計	6,987,112	6,987,112	—
(1) 支払手形及び買掛金	385,478	385,478	—
(2) 未払金	150,525	150,525	—
(3) 短期リース債務	74	74	—
(4) 未払法人税等	40,922	40,922	—
(5) 長期未払金	60,404	56,101	△4,302
負債計	637,403	633,101	△4,302

(*1)受取手形及び売掛金、転換社債型新株予約権付社債に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

回収見込額等を見積もり、貸倒引当金を計上しており、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期リース債務、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

時価は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,054,842	4,054,842	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,361,031 △35,326		
	3,325,704	3,325,704	—
資産計	7,380,546	7,380,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	703,853	703,853	—
(2) 未払金	165,938	165,938	—
(3) 未払法人税等	51,355	51,355	—
(4) 長期未払金	66,024	61,320	△4,703
負債計	987,172	982,469	△4,703

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

時価は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年12月31日)
非上場株式	0	0
差入保証金	162,280	154,561

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前記表中には含めておりません。また、差入保証金については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前記表中には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年6月30日)

その他有価証券は、転換社債型新株予約権付社債 (連結貸借対照表計上額20,000千円) であり、回収見込額等を見積もり、全額の貸倒引当金を計上しております。

当中間連結会計期間 (平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当該中間連結会計期間における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	14,536千円	一千円

(企業結合等関係)

平成27年8月25日に、当社連結子会社であります株式会社エクステンシスは、株式会社イマージュソリューションズとの間で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 株式会社イマージュソリューションズ
事業の内容 マーケティング事業及び画像自動編集・配信ソフト販売事業

2. 企業結合日

平成27年8月25日

3. 企業結合の法的形式

事業譲受

4. 結合後企業の名称

株式会社エクステンシス

5. 取引の目的を含む取引の概要

日本国内において、画像自動編集・配信ソフト販売事業及びマーケティング事業に参入するため、当該事業の譲渡を受けました。

6. 引き継いだ資産、負債及び純資産

無形固定資産 一千円

7. 譲受価額

29,166千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社ならびに子会社ともにオフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・クォーター部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、日本、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。米国、カナダといった北米地域においてはセラータム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラータム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信能環科技有限公司が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。また、平成27年8月、日本において100%子会社である株式会社エクステンシスを設立いたしました。

そのため、当社は「日本」「北米」「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

各報告セグメントが提供する製品及びサービスの種類については、「日本」「北米」「欧州」がITソフトウェア関連、「中国」が省エネ環境関連ならびにITソフトウェア関連、となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	—	1,079,377	—	2,751,518	3,830,895	—	3,830,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71,141	—	71,141	△71,141	—
計	—	1,079,377	71,141	2,751,518	3,902,036	△71,141	3,830,895
セグメント利益又は損失(△)	—	119,489	△6,367	65,496	178,618	△18,639	159,979
セグメント資産	—	2,697,337	49,670	11,178,916	13,925,925	274,021	14,199,946
セグメント負債	—	873,761	12,591	3,379,530	4,265,884	△349,091	3,916,792
その他の項目							
減価償却費	—	13,228	—	22,708	35,936	557	36,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	24,998	—	26,766	51,765	—	51,765

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18,639千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去43,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,232千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額274,021千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△3,216,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,491,014千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△349,091千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△355,794千円、各報告セグメントに配分していない全社負債6,702千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額557千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
2. セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,042	1,236,504	—	2,990,828	4,245,374	—	4,245,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	83,585	—	83,585	△83,585	—
計	18,042	1,236,504	83,585	2,990,828	4,328,960	△83,585	4,245,374
セグメント利益又は損失(△)	△1,654	153,501	△2,290	380,742	530,297	△10,299	519,998
セグメント資産	59,856	2,998,609	52,314	10,625,185	13,735,966	232,921	13,968,887
セグメント負債	7,510	937,432	16,304	2,718,616	3,679,864	△328,615	3,351,249
その他の項目							
減価償却費	—	16,569	—	22,052	38,621	358	38,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,166	10,107	—	3,262	42,536	—	42,536

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,299千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去53,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,403千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額232,921千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△3,255,939千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,488,860千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△328,615千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△335,144千円、各報告セグメントに配分していない全社負債6,529千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額358千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
2. セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	2,114,284	1,716,611	3,830,895

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

北米	欧州	アジア	その他	合計
777,200	241,063	2,803,239	9,392	3,830,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………フランス、イギリス他
 アジア………中国他
 その他………オーストラリア他

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

ヘッド・クォーター部門(日本)	北米	中国	合計
3,560	22,698	108,420	134,679

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はあり

ません。

当中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	1,342,232	2,903,142	4,245,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

北米	欧州	アジア	その他	合計
881,295	290,901	3,050,262	22,914	4,245,374

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

欧州……フランス、イギリス他

アジア……中国他

その他……オーストラリア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
2,900	25,926	90,099	118,926

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

「日本」セグメントにのみのれんが存在します。当中間期償却額は1,944千円、当中間期末残高は27,222千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	8,600.27円	8,461.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,791,293	10,617,638
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,827	6,674
(うち、非支配株主持分(千円))	(5,827)	(6,674)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,785,465	10,610,964
普通株式の発行済株式数(株)	1,254,085	1,254,085
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,254,085	1,254,085

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	220.92円	360.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	276,843	452,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	276,843	452,486
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,115	1,254,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	中国子会社従業員向けストック・オプション②(新株予約権の数6,000個)。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間は、新株予約権の残高があるものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、当中間連結会計期間は、新株予約権が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,254	253,312
前払費用	786	786
未収収益	36,744	76,377
未収入金	7,895	135
その他	2,140	※1 2,674
流動資産合計	371,820	333,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,362	4,362
減価償却累計額	△2,307	△2,450
建物（純額）	2,055	1,912
工具、器具及び備品	7,729	7,729
減価償却累計額	△6,585	△6,741
工具、器具及び備品（純額）	1,144	988
リース資産	1,779	1,779
減価償却累計額	△1,720	△1,779
リース資産（純額）	59	—
有形固定資産合計	3,258	2,900
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	0
関係会社株式	2,837,284	2,891,284
関係会社長期貸付金	258,432	254,339
差入保証金	7,048	7,048
貸倒引当金	△20,000	—
投資その他の資産合計	3,102,766	3,152,672
固定資産合計	3,106,024	3,155,573
資産合計	3,477,845	3,488,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当中間会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	74	—
未払金	6,759	1,412
未払費用	1,822	—
未払法人税等	2,545	1,985
預り金	1,140	1,189
未払配当金	1,942	1,942
流動負債合計	14,284	6,529
負債合計	14,284	6,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,586,644	2,586,644
資本剰余金		
資本準備金	17,306	17,306
その他資本剰余金	460,761	460,761
資本剰余金合計	478,068	478,068
利益剰余金		
利益準備金	24,953	24,953
繰越利益剰余金	373,895	392,664
利益剰余金合計	398,848	417,617
株主資本合計	3,463,561	3,482,331
純資産合計	3,463,561	3,482,331
負債純資産合計	3,477,845	3,488,860

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	45,752	51,983
売上総利益	45,752	51,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,823	19,406
給料	10,550	9,166
福利厚生費	1,782	2,583
地代家賃	4,370	4,370
旅費及び交通費	2,447	2,239
支払手数料	16,931	20,422
販売費	3,466	493
I R株主総会費用	1,987	2,277
減価償却費	※1 557	※1 358
その他	2,315	2,085
販売費及び一般管理費合計	62,232	63,403
営業損失(△)	△16,480	△11,419
営業外収益		
受取利息	13	25
為替差益	52,473	—
業務受託手数料	6,635	4,766
その他	1,152	380
営業外収益合計	60,275	5,172
営業外費用		
支払利息	14	—
為替差損	—	4,986
営業外費用合計	14	4,986
経常利益又は経常損失(△)	43,780	△11,233
特別利益		
新株予約権戻入益	14,536	—
固定資産売却益	—	※2 12,000
貸倒引当金戻入額	—	20,000
特別利益合計	14,536	32,000
特別損失		
固定資産除却損	421	—
特別損失合計	421	—
税引前中間純利益	57,894	20,766
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,996
法人税等合計	1,489	1,996
中間純利益	56,405	18,769

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,583,514	14,176	460,761	474,938	24,953	292,701	317,654	3,376,106	62,102	3,438,208
当中間期変動額										
新株の発行	3,130	3,130		3,130				6,260		6,260
中間純利益						56,405	56,405	56,405		56,405
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									△16,562	△16,562
当中間期変動額合計	3,130	3,130	—	3,130	—	56,405	56,405	62,665	△16,562	46,103
当中間期末残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068	24,953	349,106	374,059	3,438,772	45,540	3,484,312

当中間会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068	24,953	373,895	398,848	3,463,561	3,463,561
当中間期変動額									
中間純利益						18,769	18,769	18,769	18,769
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	18,769	18,769	18,769	18,769
当中間期末残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068	24,953	392,664	417,617	3,482,331	3,482,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品4～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 偶発債務

当社は平成26年2月、株主および元株主の2名から、有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟(請求額合計45,621千円)を提起され、現在係争中であります。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産	556千円	358千円
無形固定資産	1	—

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
ソフトウェア	—	12,000千円

(有価証券関係)

子会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額2,891,284千円、前事業年度の貸借対照表計上額2,837,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年9月25日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年9月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 3月25日

株式会社セラーテムテクノロジー
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(中間連結貸借対照表関係)「3 偶発債務」に記載されているとおり、会社は株主および元株主から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟を提訴されており、現在係争中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 3月25日

株式会社セラーテムテクノロジー
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（中間貸借対照表関係）「2 偶発債務」に記載されているとおり、会社は株主および元株主から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟を提訴されており、現在係争中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。